

事業カルテ (2年度決算)

平和・人権課

02-01-17-150 犯罪被害者等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	犯罪被害者等基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年「犯罪被害者等基本法」の施行に伴い、平成20年7月に相談窓口を設置し相談、情報提供を開始した。平成21年に、多摩市犯罪被害者等支援条例を策定し、市の役割や相談、調整、情報提供などの支援内容、資金の貸付等を明文化した。また、平成25年度より専門相談支援員を配置した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	犯罪被害者やその家族等への支援と犯罪被害に対する市民理解を深める。 迅速かつ丁寧な相談対応のための専門相談窓口の体制充実を図るとともに、市民に対する窓口周知や理解啓発を継続して実施する。
予算の執行方法	法律専門相談のための専門相談員謝礼、犯罪被害者等相談支援員(嘱託職員)報酬、付添支援旅費、啓発事業実施のための経費(講師謝礼)、支援貸付金等。
事業の成果	様々な犯罪被害等により不安を抱えている方からの相談に対し、電話や面接により相談に応じると共に、警察等の関係機関とも連携し支援を行った。また、主旨を同じくする他課の事業と連携し、講演会会場にパネルを展示することにより、幅広い属性の市民に、窓口周知と犯罪被害者等の置かれている現状と支援の必要性を伝える機会とした。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,190 千円	2,983 千円	3,103 千円	2,539 千円	1,501 千円	
事業にかかる実コスト	6,429 千円	6,892 千円	6,868 千円	6,455 千円	4,849 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	145 千円	226 千円	71 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,190 千円	2,983 千円	2,958 千円	2,313 千円	1,430 千円
	間接経費					
職員人件費	3,239 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	3,348 千円	
《従事人員数》	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	1,265 千円	1,245 千円	1,341 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	犯罪被害者等支援啓発事業回数 (講座・研修・パネル展等)	目標	5回	5回	5回
		結果	6回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	犯罪被害者等支援啓発事業 参加者数	目標	800人	800人	800人
		結果	226人	157人	-

特記事項

事業回数及び参加者数の減は、緊急事態宣言が発出されたことにより、講座・研修・パネル展が中止となったため。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	B	イ	引き続き犯罪被害に対する理解促進と相談窓口の認知度向上に取り組む。

<犯罪被害者等支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 犯罪被害者等支援相談業務関係 (件)

年度	内訳	専門相談	貸付	相談
平成28年度		3	1	249
平成29年度		0	0	269
平成30年度		1	0	214
令和元年度		0	0	19
令和2年度		1	0	27

2. 犯罪被害者等支援の啓発

事業 内容	ミ・生命のメッセージ展	啓発展示	理解促進研修 (講師派遣)	支援講座	
				支援講座①	支援講座②
開催日	令和3年2月28日	令和2年11月18日 ～令和2年12月2日	事業実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止	令和2年8月17日	事業実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止
目的	被害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするために、犯罪被害者等のおかれている現状と支援の必要性について周囲の理解を深める。				
内容	殺人や悪質な交通事故などにより犠牲となった方の等身大パネル(メッセージャー)を展示し命の大切さを訴える	犯罪被害者週間にあわせ被害者の写真パネルを展示	講師を派遣し、人権課題と犯罪被害者等支援についての情報提供を行う	教職員を対象に犯罪被害と子どもたちについて心理、危機管理の両面から考える	犯罪被害者遺族等から直接話を聞き、支援の必要性について理解する
会場	関戸公民館 ヴィータホールホワイエ	市役所ロビー	派遣先研修室等	書面開催	本庁舎会議室
参加人数	157人	—		26人	

3. 執行状況 (円)

年度	犯罪被害者等支援相談員報酬及び費用弁償	講演会講師謝礼	専門相談員謝礼	業務委託料	需用費(消耗品、啓発物品、その他)	需用費(印刷製本費、パンフレット印刷)	使用料及び賃借料(パネル使用料、会場使用料)	犯罪被害者支援貸付金
28	2,625,232	42,500	72,000		73,602	106,920	100,000	100,000
29	2,600,849	57,500	0		68,786	89,424	150,000	0
30	2,839,959	65,000	26,000		59,618	44,928	100,000	0
元	2,307,121	51,250	0		39,270	97,900	66,000	0
2	1,338,668	0	26,000		37,455	0	99,060	0

02-02-01-153	固定資産評価審査委員会運営費
--------------	-----------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略して
 います。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

- 1 固定資産評価審査委員会の設置目的と経緯
 - ・ 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、地方自治法第180条の5第3項において、市町村に設置が義務付けられている執行機関である。
 - ・ 多摩市固定資産評価審査委員会条例によって、昭和26年から設置されている。

2 固定資産評価審査委員会に係る経費

(1) 審査申出件数 (件)

項目 年度	申出件数	認容	棄却	却下	取下げ	審査中
28	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0
元	1	0	0	0	0	1
2	0	0	1	0	0	0

(2) 固定資産評価審査委員会の開催状況

委員の構成 3人

回数	開催日	会議名・内容
1	4月3日	第1回委員会
2	6月3日	第2回委員会
3	8月3日	第3回委員会
4	9月18日	第4回委員会
5	11月9日	第5回委員会

(3) 執行状況

項 目	金 額 (円)	内 訳
報 酬	169,500	委員報酬 (委員長 12,500円 委員 10,700円)
旅 費	0	費用弁償・出張旅費
需用費	5,148	書籍・テキスト費用
委託料	34,980	口頭意見陳述速記委託料
負担金・補助 及び交付金	0	第71回東京都市固定資産評価審査委員会 審査事務協議会定期協議会負担金 (※新型コロナウイルス感染症の影響により、 書面開催としたため、負担金はなし)
合 計	209,628	

02-02-02-155

課税事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

単位：円

年度	経費合計	需用費 (消耗品 印刷製本費 修繕料等)	委託料 (保守点検委託 料・業務委託 料等)	使用料及び 賃借料 (借上料等)	その他 (役務費 備品購入費 分担金等)
28	27,245,315	8,229,331	15,271,934	208,560	3,535,490
29	27,701,853	8,258,874	15,489,242	509,657	3,444,080
30	28,643,306	8,228,287	16,474,260	444,267	3,496,492
元	31,862,884	7,995,220	19,176,349	438,220	4,253,095
2	37,749,009	8,678,892	24,329,823	392,291	4,348,003

2 納税義務者内訳

単位：人／社／台

年度	個人	法人	軽自動車	たばこ
28	74,141	3,692	22,666	61
29	75,431	3,712	22,657	55
30	76,206	3,723	22,438	105
元	77,173	3,767	22,247	34
2	77,637	3,837	22,494	61

※「市たばこ税」の平成28年度以後の納税義務者数は、税率改正に伴う手持品課税分
(小売販売業者)を含む数値である。

※「軽自動車税」の納税義務者数は、種別割と環境性能割を合わせた数値である。

3 決算調定額

(1) 市民税

単位：円

年度	個人			小計	法人	合計
	特別徴収	普通徴収	年金特別徴収			
28	7,185,136,187	2,739,705,000	561,535,800	10,486,376,987	1,703,564,200	12,189,941,187
29	7,459,196,010	2,501,597,400	586,363,900	10,547,157,310	1,617,729,800	12,164,887,110
30	7,617,094,054	2,458,640,100	585,060,400	10,660,794,554	2,181,746,800	12,842,541,354
元	7,691,411,279	2,481,788,500	580,682,500	10,753,882,279	1,704,093,900	12,457,976,179
2	7,781,115,100	2,422,857,700	574,602,700	10,778,575,500	1,832,135,300	12,610,710,800

※特別徴収に退職分離を含む

(2) 軽自動車税

単位：円／台

年度	種別割		環境性能割	
	決算調定額	台数	決算調定額	台数
28	108,773,900	22,666	—	—
29	113,865,600	22,657	—	—
30	116,822,400	22,438	—	—
元	118,636,800	22,167	1,445,800	80
2	122,603,200	22,157	5,795,700	337

※平成28年度に大幅な税率改正あり

※令和元年10月に環境性能割創設

(3) 市たばこ税

単位：円／本

年度	決算調定額	売渡本数
28	845,425,436	163,831,839
29	786,953,995	151,686,724
30	763,150,064	150,244,675
元	776,292,303	137,041,023
2	753,276,095	134,719,708

※平成28年4月・29年4月に税率改正あり

※平成30年4月及び10月に税率改正あり

※令和元年10月・2年10月に税率改正あり

02-02-02-156

資産税事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。

事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(単位：円)

年度	経費合計	需用費(消耗品、印刷製本費、修繕料等)	委託料	その他(自動車保険料、自動車重量税印紙購入費等)
28	60,948,708	4,116,750	56,687,380	144,578
29	36,522,919	4,342,240	32,037,401	143,278
30	36,650,732	4,207,858	32,299,596	143,278
元	68,181,317	4,447,471	63,585,615	148,231
2	38,304,523	4,436,326	33,328,049	540,148

2 委託料内訳

(単位：円)

年度	土地評価資料整備	航空写真	納通封入封緘	標準宅地鑑定	その他
28	23,760,000	3,812,400	1,096,242	27,112,536	906,202
29	20,304,000	4,298,400	1,106,764	4,449,816	1,878,421
30	21,124,800	4,536,000	1,122,699	4,713,336	802,761
元	29,430,000	4,620,000	1,222,930	27,465,116	847,569
2	21,805,200	4,620,000	1,248,405	4,814,480	839,964

3 納税義務者内訳

(単位：人)

年度	納税義務者数(人)	土地	家屋	償却資産
28	57,959	16,236	38,854	2,869
29	58,676	16,447	39,287	2,942
30	59,495	16,689	39,855	2,951
元	59,980	16,828	40,147	3,005
2	60,510	17,041	40,459	3,010

4 固定資産税調定額

(単位：円)

年度	土地	家屋	償却資産	計
28	4,372,687,800	5,753,696,300	3,151,868,500	13,278,252,600
29	4,349,879,400	5,860,053,000	3,411,433,600	13,621,366,000
30	4,350,476,700	5,808,297,500	3,467,282,600	13,626,056,800
元	4,328,692,400	5,985,818,700	3,585,492,500	13,900,003,600
2	4,315,993,500	6,167,026,600	3,540,519,500	14,023,539,600

5 都市計画税調定額

(単位：円)

年度	土地	家屋	計
28	862,350,000	856,849,700	1,719,199,700
29	858,991,900	872,874,600	1,731,866,500
30	862,364,700	866,713,500	1,729,078,200
元	858,418,800	879,223,300	1,737,642,100
2	856,942,700	904,824,400	1,761,767,100

6 都市計画税率の特例による減税額

(単位：円)

年度	土地	家屋	計	税率	制限税率
28	431,175,000	428,424,850	859,599,850	0.20%	0.30%
29	429,495,950	436,437,300	865,933,250	0.20%	0.30%
30	431,182,350	433,356,750	864,539,100	0.20%	0.30%
元	429,209,400	439,611,650	868,821,050	0.20%	0.30%
2	428,471,350	452,412,200	880,883,550	0.20%	0.30%

02-02-02-157	徴収事務経費
--------------	---------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

単位：円

年度	経費合計	経費内訳					
		報酬（再 雇用職 員）	賃金 （臨時職 員）	需用費 （印刷製本 費等）	役務費 （郵便振込 手数料等）	委託料 （業務委託 等）	その他（備 品購入費 等）
28	9,699,150	—	—	4,793,821	1,888,770	2,890,163	126,396
29	10,511,462	—	—	4,394,498	1,899,295	4,096,954	120,715
30	12,374,242	—	—	4,010,544	2,242,335	5,998,202	123,161
元	10,876,113	—	—	4,276,326	2,263,349	4,253,001	83,437
R2	18,660,388	—	—	4,046,528	2,254,443	6,992,050	5,367,367

2 徴収実績（現年度分）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
28	28,345,246,723	28,131,343,251	99.2
29	28,622,316,205	28,448,788,791	99.4
30	29,283,502,618	29,079,137,880	99.3
元	29,195,397,082	28,965,176,955	99.2
R2	29,469,069,895	29,244,831,703	99.2

3 徴収実績（滞納繰越分）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
28	550,161,488	185,860,747	33.8
29	510,634,885	181,053,734	35.5
30	464,827,835	158,391,451	34.1
元	457,965,762	183,696,433	40.1
R2	431,555,792	201,777,013	46.8

4 徴収実績（合計）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
28	28,895,408,211	28,317,203,998	98.0
29	29,132,951,090	28,629,842,525	98.3
30	29,748,330,453	29,237,529,331	98.3
元	29,653,362,844	29,148,873,388	98.3
R2	29,900,625,687	29,446,608,716	98.5

事業カルテ (2年度決算)

市民課

02-03-01-158

戸籍住民基本台帳事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法(一括)等				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	個人番号カード円滑化計画、マイキーID設定支援計画						
関連する報告書など	市民課の概要						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年7月に民間活用による広告付き番号案内表示機を導入。マイナンバー(個人番号)カードを適切に管理するため、平成27～29年度及び令和元～2年度に庁内に、令和2年5月からはベルブ永山に臨時交付会場を設けた。平成28年度にセキュリティの向上、事務効率化のため戸籍システムを再構築。令和元年9月に住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付、毎月土・日の各1回の市役所本庁舎部分開庁を開始。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入。令和3年4月の戸籍証明書・税証明のコンビニ交付開始に向けて準備を行った。						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に管理し、戸籍事務・住民基本台帳事務等を遂行すること、また、それらの各種証明書等を適正かつ円滑に交付することにより市民サービスの向上を図ることを目的とし、①親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践、②事務の効率化、③マイナンバーカード交付会場をベルブ永山に滞りなく開設し円滑に業務を開始。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務に必要な各種機器の借上、保守点検経費 住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付に係る運営負担金、委託料及びクラウドサービス利用料 マイナンバーカード交付会場の設営・利用に係る経費、申請相談やマイキーID設定に係る人件費 戸籍法改正に伴う住民情報システム・戸籍総合システム改修業務委託料 多摩センター駅出張所で取り扱う「ハローキティ絵柄入り住民票」のロイヤリティ(著作権)使用料等 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務、住民基本台帳事務等を適正に遂行し、親切・丁寧・迅速な窓口サービスを提供した。 番号制度においては、国庫補助を活用した特設会場において、専門の会計年度任用職員を増員し、マイナンバー(個人番号)カードを適正かつ円滑に交付した。また、カード交付から5年で期限を迎える電子証明書の更新手続きにも対応した。 	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	84,794千円	52,820千円	48,419千円	78,124千円	168,597千円	
事業にかかる実コスト	326,412千円	267,113千円	253,732千円	290,260千円	393,377千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	34,638千円	22,215千円	23,676千円	35,561千円	133,990千円
	都支出金	423千円	421千円	425千円	424千円	428千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	31,322千円	22,329千円	22,361千円	31,065千円	31,269千円
	一般財源	18,411千円	7,855千円	1,957千円	11,074千円	2,910千円
	間接経費					
職員人件費	222,081千円	193,886千円	184,813千円	188,814千円	192,533千円	
《従事人員数》	24.00人	22.00人	22.00人	22.00人	23.00人	
その他の人件費	19,537千円	20,407千円	20,500千円	23,322千円	32,247千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず、取扱件数を結果値とする。	目標	—	—	—
		結果	117,746	118,334	—
成果指標 (アウトカム)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	ウ	全国基幹系システムの標準化(令和7年度まで)や出張所・本庁舎の移転等の機会に合わせて、テレビ電話やタブレット、マルチコピー機等のIT機器を活用した接触低減や市民サービス向上の取組みを検討する。並行して、マイナンバーカード交付体制を安定させる。

<戸籍住民基本台帳事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 人口の推移 (4月1日現在)

年度	戸 籍		住民基本台帳	
	本籍数	本籍人口(人)	世帯数	人口(人)
28	40,292	102,158	69,760	148,155
29	40,736	102,687	70,643	148,511
30	41,066	103,062	71,305	148,654
元	41,436	103,417	72,051	148,691
2	41,704	103,608	72,796	148,835

2 戸籍・住民基本台帳届出件数

年度	戸 籍	住民基本台帳	合 計
28	5,663	14,755	20,418
29	5,739	14,602	20,341
30	5,591	14,441	20,032
元	5,773	14,870	20,643
2	5,172	13,885	19,057

3 印鑑登録届出件数

年度	登 録	廃 止	その他	延べ登録数
28	5,364	1,321	3,660	88,246
29	5,133	1,356	3,444	88,503
30	5,048	1,275	3,545	88,665
元	4,767	1,217	3,684	88,685
2	4,530	1,175	3,612	88,685

4 ベルブ永山証明書発行サービスコーナー利用件数

年度	住民票	印鑑証明	合 計
28	4,811	3,346	8,157
29	4,629	3,053	7,682
30	4,639	2,995	7,634
元	1,803	1,248	3,051

※ベルブ永山証明書発行サービスコーナーは令和元年8月末終了。

5 戸籍住民基本台帳手数料等収入状況(出張所分及びコンビニ交付分含む)

上段:件数

下段:金額(円)

年度	戸籍手数料	住民票手数料	印鑑証明 手数料	その他証明 手数料	通知カード 再交付手数料	個人番号カード 再交付手数料	印鑑登録証等 再交付弁償金	合 計
28	21,923	82,666	45,882	3,689	751	13	1,267	156,191
	10,996,150	24,811,700	13,764,600	1,106,700	375,500	10,400	380,100	51,445,150
29	22,408	81,458	42,783	3,816	622	36	1,324	152,447
	11,218,050	24,446,400	12,834,900	1,144,800	311,000	28,800	397,200	50,381,150
30	22,887	80,041	41,321	3,707	605	59	1,250	149,870
	11,529,300	24,019,800	12,396,300	1,112,100	302,500	47,200	375,000	49,782,200
元	21,953	74,976	39,366	3,519	345	106	1,194	141,459
	11,034,950	22,248,700	11,641,650	1,055,700	172,500	84,800	358,200	46,596,500
2	19,379	73,426	36,986	3,133	28	213	1,141	134,306
	9,904,000	21,137,450	10,519,500	939,900	14,000	170,400	342,300	43,027,550

※令和元年9月より住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始。

※令和2年5月25日に通知カードが廃止されたことに伴い再交付も終了。

6 コンビニ交付における手数料収入状況

年度	住民票手数料	印鑑証明 手数料	合 計
元	1,672	1,121	2,793
	250,800	168,150	418,950
2	5,969	1,121	7,090
	895,350	576,300	1,471,650

上段:件数

下段:金額(円)

7 マイナンバーカード(個人番号カード)交付枚数

年度	交付枚数	交付枚数(累計)	交付率(枚数/人口)
28	13,210	14,387	9.8%
29	3,564	17,951	12.1%
30	3,194	21,145	14.2%
元	5,724	26,869	18.1%
2	17,434	44,303	29.9%

※平成28年2月より交付開始。

02-04-01-159

選挙管理委員会運営費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

項目	内容	年度				
		H28	H29	H30	R元	R2
報酬	選挙管理委員報酬(4名) 委員長71,600円・委員57,300円(月額)	2,922,002	2,922,000	2,921,999	2,922,000	2,922,000
旅費	費用弁償、出張旅費	53,362	58,900	83,354	66,800	0
需用費	冊子、事務用品等	123,926	79,105	112,769	98,988	102,067
役務費	在外選挙人郵便代、火災保険料	13,713	23,625	7,514	18,756	314,189
委託料	投票管理システム関連業務委託料	2,071,807	755,827	559,267	564,446	2,668,424
負担金・補助 及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 全国市区選挙管理委員会東京支部負担金 東京都市選挙管理委員会連合会負担金	128,100	128,100	128,400	128,400	128,400
合計		5,312,910	3,967,557	3,813,303	3,799,390	6,135,080

2 委員会実施状況

委員会開催開催回数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定例会	11回	11回	11回	10回	12回
臨時会	12回	10回	6回	9回	5回

事業カルテ (2年度決算)

選挙管理委員会事務局

02-04-02-160 選挙常時啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	公職選挙法第6条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年6月1日に推進協議会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進協議会」を組織するとともに、昭和49年4月1日に推進委員会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進委員会」を組織し、50名の明るい選挙推進委員を中心に選挙の啓発活動を実施している。平成28年7月の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、若年層の啓発事業を積極的に展開している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	違反のない選挙の実現、投票率の向上、政治や選挙に関する意識の向上を目的とする。将来、有権者となる若年層に向けた主権者意識の向上を図るため、小学校・中学校・高等学校での出前授業を展開する。
予算の執行方法	多摩市明るい選挙推進委員会と選挙管理委員会事務局が連携して啓発活動を実施するため、啓発活動に必要な資材の購入・広報誌の印刷、推進委員への研修・活動謝礼等を支出した。
事業の成果	コロナ禍において、対面型の啓発活動が制限されるなか、多摩市明るい選挙推進委員会が主体となり、コロナ禍でもできる啓発活動を工夫しながら実施した。また、主権者教育(出前授業)の実施については、学校からの依頼を受け小中高合わせて13校において、政治意識の向上や違反のない選挙の実施、投票率の向上を進展させる目的で実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,588千円	1,202千円	2,347千円	1,008千円	460千円	
事業にかかる実コスト	6,585千円	4,903千円	5,875千円	4,184千円	3,557千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	995千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,588千円	1,202千円	1,352千円	1,008千円	460千円
間接経費						
職員人件費	4,997千円	3,701千円	3,528千円	3,176千円	3,097千円	
《従事人員数》	0.54人	0.42人	0.42人	0.37人	0.37人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	明るい選挙推進委員活動回数	目標	70回	70回	30回
		結果	63回	39回	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由:有権者の政治意識や投票率は、政治情勢に左右される傾向が顕著であり、若年層に向けた主権者教育も長期的な視野に立って展開している。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	今までの啓発事業は、対人での活動がほとんどであったため、コロナ禍において活動の制限が生じている。今後については、これまでの活動をどのように続け、また、どのような啓発活動ができるのかを明るい選挙推進委員会でも検討していく。

<選挙常時啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1. 令和2年度の主な啓発活動等

実施日	対象地域	実施内容
令和2年7月4日・5日	市内巡回	広報車両啓発（東京都知事選挙）
令和2年7月15日	市内小中学校	明るい選挙ポスターコンクール作品募集依頼
令和2年9月10日～ 令和2年12月16日	市内中学校他	生徒会役員選挙における選挙用機材貸出 （実施校 和田中・青陵中・多摩中・落合中・諏訪中・都立多摩桜の丘学園）
令和2年10月27日	永山公民館 ベルブホール	多摩市明るい選挙推進委員会 研修会
令和3年1月14日～ 令和3年3月15日	市内小学校	6年生を対象とした出前授業・模擬投票 「給食大臣を選ぼう」 （実施校 多摩第一小・南鶴牧小・東寺方小・連光寺小・豊ヶ丘小・大松台小・西落合小・多摩第三小・愛和小・瓜生小）
令和3年1月21日	多摩中学校	3年生を対象とした出前授業・模擬投票 「スピリット市長選挙」
令和3年2月1日	多摩市内全域	啓発紙「しろばら35号」発行
令和3年2月27日	大妻多摩 高等学校	出前授業・模擬投票 「スピリット市長選挙」2年生 149名

※ その他、市内4駅での東京都知事選挙の選挙時街頭啓発、令和2年度市民表彰、東京都市明るい選挙推進協議会連合会研修会、東京都明るい選挙推進大会を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

2. 執行状況

項目	金額（円）	内 訳
報 償 費	256,472	明るい選挙推進委員活動謝礼等
需 用 費	178,950	啓発紙印刷製本、啓発物品等
負担金・補助及び交付金	25,000	東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金等
合 計	460,422	

02-04-05-164

東京都知事選挙執行経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

項目	金額(円)	内 訳
報酬	6,804,355	投・開票管理者報酬、投・開票立会人報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	4,250,751	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
報償費	11,492,340	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者謝礼
旅 費	64,135	臨時職員通勤費
需用費	3,085,507	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	4,678,892	郵便料、電話料、ごみ処理手数料 等
委託料	31,017,556	たま広報選挙特集号作成業務、期日前投票等一部事務業務委託、開票所設営業務委託 等
使用料及び賃借料	2,239,978	投票管理システム用パソコン借上料、タクシー借上料、携帯電話借上料 等
備品購入費	3,882,100	投票用紙計数機購入、投票用記載台購入 他
合 計	67,515,614	

2 選挙結果

令和2年7月5日(日) 天候：曇り・一時雨

選挙人名簿登録者数	125,734人
選挙当日有権者数	124,353人
投票者数	71,499人
投票率	57.50%
期日前投票者数	25,519人
市役所	7,647人
永山公民館	4,803人
関戸公民館	4,149人
多摩センター	8,920人

年齢別投票状況		
10代	1,403人	54.59%
20代	5,428人	40.85%
30代	7,736人	48.87%
40代	12,628人	55.65%
50代	11,967人	60.66%
60代	11,701人	67.85%
70代	14,619人	69.43%
80代以上	6,017人	50.38%

02-06-01-172	監査事務経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(1) 監査委員報酬(2人)

(円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
識見による (代表)	年間	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
	月額	109,800	109,800	109,800	109,800	109,800
	加算又は減算	-	-	-	-	3,660 事務引継分
職による (議員)	年間	663,600	663,600	663,600	573,276	663,600
	月額	55,300	55,300	55,300	55,300	55,300
	加算又は減算	-	-	-	△ 90,324 未就任期間分	-
合計	年間	1,981,200	1,981,200	1,981,200	1,890,876	1,984,860

(2) 負担金・補助及び交付金

(円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
東京都市監査委員会負担金	26,000	26,000	26,000	26,000	0
関東都市監査委員会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
全国都市監査委員会負担金	42,000	42,000	37,000	37,000	0
全監連講習会出席者負担金	8,000	16,000	12,000	4,000	0
市町村アカデミー研修参加者負担金	0	0	0	0	0
合計	86,000	94,000	85,000	77,000	10,000

2 実施状況

年度	監査名称	監査等の対象
H28	定期監査(健康福祉部その1)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(健康福祉部その2)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	二幸産業・NSPグループ
	財政援助団体等監査	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会 公益社団法人多摩市シルバー人材センター
H29	定期監査(議会事務局、オンブズマン事務局、企画政策部、会計課、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(全部局)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について
	財政援助団体等監査	多摩市土地開発公社
	住民監査請求監査(1件)	認可保育園に対する運営費補助金に係る支出[却下]
H30	定期監査(総務部)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(市民経済部)	財務全般に関する事務の執行
	財政援助団体等監査	多摩市職員互助会
		多摩商工会議所
		多摩市勤労者市民共済会
住民監査請求監査(6件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出他5件全て[却下]	
R元	定期監査(環境部)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(都市整備部、下水道事業)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
R2	定期監査(子ども青少年部)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(全部局)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について
	住民監査請求監査(3件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出3件全て[却下]

※ その他に決算審査(前年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査、下水道事業会計決算審査)、財政健全化法に基づく審査、例月出納検査(毎月末現在における各会計(平成29年度からは地方公営企業法の適用となった多摩市下水道事業会計含む)、各基金に係る現金出納事務の執行の検査)を実施(各年度共通)